



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月16日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL <https://www.supervalu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	50,184	△7.9	△1,472	—	△1,397	—	△1,441	—
2022年2月期第3四半期	54,497	△9.5	△355	—	△278	—	△355	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△201.89	—
2022年2月期第3四半期	△56.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	17,319	3,181	18.3	362.75
2022年2月期	16,363	2,344	14.3	368.88

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 3,173百万円 2022年2月期 2,336百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,833	△7.3	△1,700	—	△1,602	—	△1,663	—	△220.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	8,748,900株	2022年2月期	6,334,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	759株	2022年2月期	759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	7,141,268株	2022年2月期3Q	6,333,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）におけるわが国経済は、3月下旬にかけて新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の拡大が一服し、まん延防止等重点措置が全面解除となり、行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られました。また、7月に感染が急拡大したものの、その後収束を機に、10月には政府の全国旅行支援が始まり、水際対策も大幅に緩和され、各自治体独自の観光支援策も再開し経済活動支援が実施されました。11月に入り再び感染が拡大し、ロシアによるウクライナ侵攻を機に起きた世界的なインフレの長期化と、インフレ抑制に動いた米国の利上げによる日米の金利差の急拡大で円安が進みました。このような中、米国の利上げ幅を縮小する可能性やゼロコロナ政策と不動産不況を背景とした中国の景気後退等があったものの、軟調地合いが続いたことで、エネルギー価格の上昇に伴うガソリン価格や電気、ガスといったインフラコストの増加に加え、食品でも数多くの品目で値上げが続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束局面や政府・自治体による経済活動支援により外食の需要が回復し、新ライフスタイルの定着により惣菜販売が堅調に推移し、また、政府の水際対策の緩和や円安等の影響もあり、インバウンド消費は回復に向かっております。しかしながら、他業種も含めた価格競争に加えて、光熱費等の上昇、感染拡大による一時的なエッセンシャルワーカーの人手不足が深刻化しました。また、コロナ禍の生産・物流の停滞や、穀物価格の上昇等を背景とした商品メーカー等の相次ぐ値上げによる販売価格への転換、記録的な高温・大雨、消費者の低価格・節約志向の高まり等から、業績に与える影響は不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社では会員カードの特典を最大限に活用し、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりました。

売上高については、会員カード特典の即日値引きを前事業年度から引き続き展開し、売上高及び客数の回復に努めてまいりましたが、お客様の強いご要望もあり5月上旬に中止し、クレジット決済も含めたポイント付与に変更しました。また、即日値引きの展開と同時に停止していたチラシ販促を再開し、顧客獲得に努めてまいりました。しかしながら、チラシ販促に停止期間があった影響、販売価格のコントロール不足や新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和、経済活動支援、競合他社等の影響に、即日値引き及びポイントアップキャンペーン販促拡大による売上高の減少、第1四半期会計期間の期首より適用している「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の影響も加わり、売上高は前年同期比92.1%となりました。なお、10月より会員カードのポイント付与率の変更及びポイントアップキャンペーン日の特定をしておりますが、お客様からは特に苦情等もなく運用しております。

利益面では、引き続き仕入先の見直しをはじめ、販売商品の改廃や在庫の適正化、値引きロス・廃棄ロスの削減による利益改善等を進めてまいりましたが、原材料不足や円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇もあり、売上総利益率は前年同期比で1.3ポイント下回る20.1%となりました。また、売上高が回復に至らず、その分売上総利益も減少いたしました。なお、2022年7月15日に公表しましたとおり、株式会社ロピア・ホールディングスが親会社となり、同社及び同社グループ会社とのスケールメリットや取引等の取り組みは徐々に進めております。

経費面では、光熱費等は高騰しましたが、店舗オペレーションの再度の見直しによる作業効率の改善と標準化を進め、徹底した経費節減の取り組みにより販売費及び一般管理費は前年同期比96.6%となりました。

なお、店舗展開におきましては、新規出店はありません。

以上の結果、売上高は501億84百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は14億72百万円（前年同期は営業損失3億55百万円）、経常損失は13億97百万円（前年同期は経常損失2億78百万円）、四半期純損失は14億41百万円（前年同期は四半期純損失3億55百万円）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴い、当第3四半期累計期間における売上高は減少し、営業収入は増加し、営業総利益は減少し、営業損失から四半期純損失まではそれぞれ増加しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。販売商品別の売上高は、生鮮・グロッサリのSM販売商品は410億59百万円（前年同期比93.5%）、ホームセンターのHC販売商品は91億25百万円（前年同期比86.2%）であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9億55百万円増加(5.8%)し、173億19百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資の払込みによる現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ1億18百万円増加(0.8%)し、141億37百万円となりました。この主な要因は、流動負債「その他」に含まれる契約負債の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ8億37百万円増加(35.7%)し、31億81百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資の払込みによる資本金並びに資本剰余金の増加、四半期純損失14億41百万円の計上及び第26期期末配当金の支払額31百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2023年2月期)の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間において、販売費及び一般管理費は計画どおり推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和や経済活動支援等の影響に、会員カード特典の即日値引き及びポイントアップキャンペーン販促拡大の影響も加わり売上高が業績予想を下回ったこと、売上高の減少に伴う売上総利益の減少や原材料不足、円安等による原材料価格及び仕入原価の上昇もあり、売上総利益が業績予想を下回ったことから修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年1月16日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,090	1,770,847
売掛金	650,364	845,196
商品	3,011,521	3,121,178
貯蔵品	15,316	13,678
その他	554,398	597,175
流動資産合計	5,108,690	6,348,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,626,962	4,422,912
土地	1,720,293	1,720,293
その他（純額）	611,257	564,267
有形固定資産合計	6,958,513	6,707,473
無形固定資産		
投資その他の資産	217,089	261,016
差入保証金	3,527,296	3,458,264
前払年金費用	324,709	334,051
その他	232,849	216,160
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,078,978	4,002,598
固定資産合計	11,254,582	10,971,087
資産合計	16,363,273	17,319,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,128,740	5,380,085
短期借入金	2,113,055	2,270,181
未払法人税等	125,240	38,560
賞与引当金	140,300	63,800
ポイント引当金	134,623	—
その他	1,443,902	1,713,287
流動負債合計	9,085,862	9,465,915
固定負債		
長期借入金	3,190,208	2,929,082
退職給付引当金	196,517	195,484
資産除去債務	1,149,504	1,161,355
その他	396,709	385,791
固定負債合計	4,932,940	4,671,712
負債合計	14,018,802	14,137,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	1,523,751
資本剰余金	282,873	1,432,271
利益剰余金	1,679,389	217,661
自己株式	△332	△332
株主資本合計	2,336,284	3,173,350
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	2,344,470	3,181,536
負債純資産合計	16,363,273	17,319,165

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	54,497,994	50,184,941
売上原価	42,824,019	40,078,612
売上総利益	11,673,975	10,106,328
営業収入	255,693	283,342
営業総利益	11,929,669	10,389,670
販売費及び一般管理費	12,284,737	11,862,280
営業損失(△)	△355,068	△1,472,609
営業外収益		
受取利息	13,408	12,318
受取手数料	92,856	71,796
その他	29,097	25,565
営業外収益合計	135,362	109,680
営業外費用		
支払利息	53,229	32,717
その他	5,192	1,879
営業外費用合計	58,422	34,596
経常損失(△)	△278,129	△1,397,526
税引前四半期純損失(△)	△278,129	△1,397,526
法人税、住民税及び事業税	17,967	41,356
法人税等調整額	59,565	2,845
法人税等合計	77,532	44,201
四半期純損失(△)	△355,662	△1,441,728

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月31日付で、株式会社ロピア・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が1,149,397千円、資本準備金が1,149,397千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,523,751千円、資本剰余金が1,432,271千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6億14百万円、売上原価は3億99百万円それぞれ減少し、営業収入は42百万円増加し、営業総利益は1億72百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1億72百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。